

採用状況

- 各府省※¹における2018年10月23日※²から2019年4月1日までの採用数の合計は2,755.5人※³。

※¹ 2018年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。

※² 「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」を関係閣僚会議で決定した日。

※³ 障害種別では身体障害者1,302.0人(47.3%)、知的障害者53.5人(1.9%)、精神障害者1,400.0人(50.8%)。2019年4月22日時点。

- 採用計画に対する進捗率※⁴は、全体で67.6%。なお、現時点における各府省の進捗状況にばらつきも見られる。

※⁴ 採用計画数4,075.5人に対する採用者数の割合。

- 国家公務員の選考を受ける又は合格したために民間企業を離職した者は、各府省に対して調査したところ※⁵、337人(新規採用者全体(実人員)に占める割合は14.5%)であった。

※⁵ 民間企業を離職したか否かについては、各府省が2019年1月1日～4月1日までに採用した障害者に対して聞き取り(任意)により把握。

定着状況

- 各府省における2018年10月23日から2019年4月1日までに採用した2,518人※¹のうち5月23日時点における離職者数は131人、定着率は94.8%※²。

※¹ 実人員(2019年4月22日時点)

※² うち、常勤は1人、非常勤130人。障害種別では身体障害者50人(95.2%)、知的障害者4人(93.2%)、精神障害者77人(94.6%)

<参考>・ 国家公務員(常勤)の1年間の離職率 6.2% (平成29年度人事院任用状況調査)

・ 障害者求人により民間企業に就職した者の職場定着率 1ヶ月後 93.9% 2ヶ月後 91.0%

【出所】「障害者の就業状況等に関する調査研究」(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター; 2017年4月)

- 一方で、出先機関を含め多数の障害者を採用した機関において相当数の離職者が生じている状況や、離職者数自体は少ないものの、離職割合が1割を超える機関もみられた。

障害者の採用状況について

平成31年4月22日時点^{※1}

	①	②	③		
	不足数 (平成30年6月1日現在)	採用予定者数 ^{※4} (平成31年1月1日～ 令和元年12月31日)	採用者数合計 (平成30年10月23日～ 令和元年4月1日)	うち常勤	うち非常勤
内閣官房	28.0	34.5	24.0	14.0	10.0
内閣法制局 ^{※2}	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)
内閣府	47.0	53.0	23.0	9.0	14.0
宮内庁	14.0	16.5	12.5	0.0	12.5
公正取引委員会	3.0	6.0	7.0	4.0	3.0
警察庁 ^{※2}	(0.0)		(10.0)	(7.0)	(3.0)
金融庁	10.0	27.0	14.0	3.0	11.0
消費者庁	10.5	7.0	7.0	5.0	2.0
個人情報保護委員会 ^{※2}	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)
復興庁	5.0	3.0	4.0	0.0	4.0
総務省	80.0	85.0	48.0	11.0	37.0
法務省	574.5	631.5	453.5	142.0	311.5
公安調査庁	31.0	25.0	5.0	5.0	0.0
外務省	138.0	146.0	31.5	24.0	7.5
財務省 ^{※4}	157.0	169.5	134.0	24.0	110.0
国税庁	1,068.5	1,096.0	768.5	90.0	678.5
文部科学省	47.0	49.0	18.0	12.0	6.0
厚生労働省 ^{※2}	(0.0)		(293.5)	(201.0)	(92.5)
農林水産省	212.5	223.0	77.5	36.0	41.5
林野庁	44.5	49.0	37.5	22.0	15.5
水産庁	12.0	15.0	24.0	10.0	14.0
経済産業省	103.5	105.5	123.5	40.0	83.5
特許庁	64.0	72.0	46.0	30.0	16.0
国土交通省	713.5	732.0	522.0	191.0	331.0
観光庁	6.0	7.0	9.0	1.0	8.0
気象庁	54.0	66.0	76.0	14.0	62.0
海上保安庁 ^{※2}	(0.0)		(2.0)	(2.0)	(0.0)
運輸安全委員会	4.0	5.0	5.0	0.0	5.0
環境省	53.0	53.0	57.0	12.0	45.0
原子力規制委員会 ^{※2}	(0.0)		(13.0)	(11.0)	(2.0)
防衛省	350.5	351.0	186.0	46.0	140.0
防衛装備庁	29.0	31.0	18.0	8.0	10.0
人事院	10.0	12.0	13.0	4.0	9.0
会計検査院	5.0	5.0	11.0	7.0	4.0
行政機関合計 ^{※3}	3,875.0	4,075.5	2,755.5	764.0	1,991.5

※1：4月22日時点では全府省が提出済。

※2：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している府省。当該府省に係る数値については参考値であるため「行政機関合計」欄には計上していない。

※3：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。この6府省を含める場合、③採用者数合計は3,074.0人、うち常勤985.0人・非常勤2,089.0人となる。

※4：採用予定者数（行政機関合計）は、平成30年10月23日の基本方針決定後に、復興庁において、障害者である職員の不足が判明し、採用計画を作成したことに伴い、基本方針における採用予定者数（行政機関合計）の4,072.5人に、復興庁における採用予定者数3.0人を加えたものとなっている。

各府省の障害者の定着状況等について

令和元年5月23日時点

各府省名	採用者数（実人員） （平成30年10月23日～平成31年4月1日）※2	離職者数（実人員） （令和元年5月23日現在）※3	定着率
内閣官房	20人	3人	85.0%
内閣法制局※1	0人	0人	—
内閣府	20人	0人	100.0%
宮内庁	9人	0人	100.0%
公正取引委員会	7人	0人	100.0%
警察庁※1	8人	0人	100.0%
金融庁	12人	2人	83.3%
消費者庁	7人	0人	100.0%
個人情報保護委員会※1	0人	0人	—
復興庁	3人	0人	100.0%
総務省	45人	1人	97.8%
法務省	384人	18人	95.3%
公安調査庁	4人	0人	100.0%
外務省	24人	0人	100.0%
財務省	127人	2人	98.4%
国税庁	819人	79人	90.4%
文部科学省	14人	2人	85.7%
厚生労働省※1	266人	2人	99.2%
農林水産省	60人	1人	98.3%
林野庁	36人	1人	97.2%
水産庁	20人	0人	100.0%
経済産業省	106人	6人	94.3%
特許庁	40人	1人	97.5%
国土交通省	433人	6人	98.6%
観光庁	8人	2人	75.0%
気象庁	71人	1人	98.6%
海上保安庁※1	2人	0人	100.0%
運輸安全委員会	5人	0人	100.0%
環境省	49人	2人	95.9%
原子力規制委員会※1	12人	1人	91.7%
防衛省	160人	4人	97.5%
防衛装備庁	15人	0人	100.0%
人事院	11人	0人	100.0%
会計検査院	9人	0人	100.0%
行政機関合計	2,518人	131人	94.8%

※1：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している府省。当該府省に係る数値については参考値であるため「行政機関合計」欄には計上していない。

※2：採用者数は平成31年4月22日時点のもの。

※3：離職者数は1名の常勤職員（内閣官房）を除き、全て非常勤職員である。また、障害種別では、身体障害者が50人（定着率95.2%）、知的障害者4人（定着率93.2%）、精神障害者77人（定着率94.6%）。

各府省に対する特別調査の実施について

1 調査対象者及び調査内容

(1) 令和元年6月1日時点での採用状況調査

平成30年10月23日から令和元年6月1日までの採用状況把握

* 常勤・非常勤別、障害種別の採用者数、ステップアップ・プレ雇用利用の有無等

(2) 採用障害者の定着状況調査

(1) について令和元年6月1日時点での離職者数、離職理由

(3) 定着している障害者に対する満足度調査

在籍障害者職員（(1)の採用者から(2)の離職者を除く）に対して、各府省を通じてアンケートを配付、収集し、満足度調査を実施（任意、無記名）。府省において項目追加することも可。

2 公表のスケジュール等

8月末までに公表。

また、令和元年6月1日時点の国の機関（行政、司法、立法）に係る任免状況についても、本特別調査の結果公表と併せて公表することとする。